

令和7年3月期 決算概要

(第77期)

1. 決算取締役会開催日 令和7年6月11日

2. 定時株主総会開催日 令和7年6月25日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名 株式会社江間忠ホールディングス

本社所在地 東京都中央区晴海3-3-3

<https://emachu.co.jp>

責任者役職名 経理部長

氏名 石黒 達也

T E L (03)3533-8231

3. 当期の業績 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当期	4,488	(Δ1.1)	579	(50.1)	879	(16.1)
前期	4,538	(37.0)	386	(14.2)	757	(Δ30.4)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
当期	240	(Δ59.5)	24.82	0.86
前期	592	(Δ34.3)	61.70	2.13

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	%	%
当期	25	242	101.1	0.9
前期	25	240	40.5	0.9

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
当期	54,693	27,997	51.2	2,889.02
前期	56,611	27,983	49.4	2,917.71

(注) 期末発行済株式数 当期 9,690,700株 (自己株式389,300株を除く)

前期 9,590,700株 (自己株式489,300株を除く)

(1単元の株式数 1,000株)

4. 部門別売上高

部 門	売上高(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
不動産開発事業部門	4,300	△0.2	95.8
山林事業部門	95	△30.2	2.1
その他事業部門	93	△1.6	2.1
合 計	4,488	△1.1	100.0

5. 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、長引くロシア・ウクライナ紛争、燦る中東情勢、気候変動問題、米国の関税政策を発端とする各国の通商政策の影響を受けたものの、インバウンド需要や堅調な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善等により、総じてみれば緩やかに成長しました。

住宅市場につきましては、令和7年4月1日からの建築基準法改正で、審査省略制度(いわゆる4号特例)の縮小と省エネ基準の適合義務化の影響から、駆け込み需要が発生し、令和6年度の新設住宅着工戸数は81万6千戸(前年度比2.0%増)と3年振りに増加に転じました。その内訳は、注文住宅等の持家が22万3千戸(前年度比1.6%増)、貸家が35万6千戸(前年度比4.8%増)、分譲住宅が22万9千戸(前年度比2.4%減)でした。

不動産市況におきましては、本年1月の全国公示地価によれば、全国平均で全用途平均・住宅地・商業地のいずれも4年連続で地価が上がり、上昇幅も拡大しました。また、主要都市では店舗・ホテルなどの需要が堅調で、大都市圏を中心に空室率の低下等に支えられ、オフィス等の賃料も底堅く推移しました。

このような環境の中、グループの木材関連事業におきましては、製造部門では、厳しい受注・コスト競争を余儀なくされ、全体としては減収となりました。一方、商社部門では、九州・大阪の各営業部は苦戦しましたが、主に木材製品・ボード・木造建築・木質内装の各部門が牽引し、増収増益を果たすことができました。

この結果、グループ全体の木材事業売上高は前期比2.3%増の287億30百万円となりました。

グループの不動産開発事業においては、千葉みなと物流センターの大型倉庫をはじめとする保有・管理物件について、ほぼフル稼働の状態でした。

この結果、グループ全体の売上高は前期比1.8%増の334億63百万円となりました。

また、おかげさまで10月には、多くの役職員・OBの皆様のご協力のもと、100年史「江間忠 100年のあゆみ」を無事刊行することができました。3月には、海外不動産投資として、米国ワシントン州で3つ目となる賃貸物件を取得しました。

当社単体の部門別概況は、次の通りです。

不動産開発事業部門では、蒲郡の太陽光発電設備に一時的に故障が影響したことを除いてほぼ計画通りとなり、当部門の売上高は、前期比0.2%減の43億円となりました。

山林事業部門では、新たに合計481ヘクタールの山林を取得し、社有林の総面積は6,109ヘクタールとなりました。製材事業では、協力会社のホルツ三河内で製造した製品につきJAS認証を取得しました。木質バイオマス発電事業では、地区計画協議及び開発許可申請を行える段階まで進捗しました。また、J-クレジットの認証については、CO₂吸収量のモニタリングに係る審査機関の審査を完了しました。当部門の売上高は、出材しやすい現場の減少などから、95百万円(前期比30.2%減)となりました。

これらの結果、当期の部門別売上高合計額は44億88百万円(前期比1.1%減)となりました。また経常利益は、公租公課の減少などから、8億79百万円(前期比16.1%増)となりました。

グループ事業の経過および成果

商社部門

当部門では、北米、欧州、ロシア等より木材製品・原木を、欧州とアジアから低圧メラミン化粧板等を輸入し、安定的な資材供給に努めております。国内においても、社有林からの調達を含む国産材製品の調達拡充に注力しています。

当期は、流通セクションによる独自販売、直需販路の拡大、高付加価値製品の販売強化、Emma 等内装資材の納入拡大、大阪・関西万博を含む大型非住宅物件への対応など、通期としては厳しい競争環境の中にあつて、各部門の強み・提案力を活かした営業努力、部門間連携などにより増収・増益を実現しました。

この結果、当期における部門全体の売上高は140億97百万円(前期比12.4%増)となり、経常利益は4億5百万円(前期比5.4%増)となりました。

流通加工・邸別販売部門

当部門は、在来プレカット6工場、2×4コンポーネント2工場、集成材1工場と住宅資材の邸別一括販売を手掛けるソレックス事業2社、建築請負事業2社の構成となっており、グループの商社部門と連携し、木造建築における資材調達から加工、建設まで一貫して需要にお応えできる体制を備えております。

当期は、強みを生かして健闘したグループ企業もありますが、趨勢的な住宅着工戸数の減少による競争激化、人件費・資材等のコスト上昇などから、多くのグループ企業が収支低下を余儀なくされました。

当期における部門合計の売上高は146億34百万円(前期比5.9%減)、経常利益は1億39百万円(前期比18.9%減)となりました。

不動産部門

江間忠不動産株式会社は、当社の開発事業本部と連携し賃貸物件の稼働率向上と手数料収入の獲得、物件管理の取り組み強化に注力しております。今期は晴海本社の空調更新等の手数料収入、駐車場収入の増収が収支を支えました。

当期における部門の売上高は2億45百万円(前期比0.4%減)、経常利益は1億1百万円(前期比9.0%増)となりました。

設備投資等の主な状況

- ・Emachu North Creek Business Park Building 21億12百万円
(グループ会社を含む総投資額 2,935万米ドル)
- ・山林事業投資 2億9百万円
- ・晴海ビル更新投資 2億4百万円

資金調達の状況

当期の設備投資資金は、全て自己資金で賄っております。

会社に対処すべき課題

今年度の日本経済は、長引くウクライナ・中東情勢や、米国の関税政策の行方などの外的要因に加え、日銀による金利引き上げや物価上昇などを契機とする景気減速も懸念され、先行き不透明な状況が続くと想定されます。

住宅市場におきましては、4号特例縮小・省エネ基準高度化により、建築確認申請に係る事務コストの上昇も懸念され、建築士・CAD・大工・施工管理者等の専門分野の人手不足も相俟って、引き続き厳しい競争環境が続くと想定されます。

グループの木材関連事業では、このような環境変化に果敢に挑戦します。商社部門においては、流通事業部門では、特色ある木材を供給するため海外現地法人のELKとの連携を含め、仕入れ・販売ルートの開拓を強

化します。コンストラクション事業部門では、施工管理者の人材拡充を図ります。流通加工・邸別販売部門においては、グループ営業統括本部内にプレカット営業推進室を新設し、新規開拓及びプレカット営業を支援します。同時に同部内に設計営業推進室を新設し、建築基準法改正等に伴う計算業務や各種申請業務について、専門業者との提携も含めて対応を強化します。また、鹿島・松阪・姫路の3工場の大型加工機械の代替投資を行い、生産性向上を目指します。更に、グループ全体の建て方機能等を強化する対策も講じて参ります。

山林事業部門においては、江間忠ならではの総合型林業の実現に向けて、国産材コンビナートプロジェクトを軌道に乗せるよう尽力します。具体的には、引き続き施業育林と出材拡大に努め、社有林取得を進めます。製材事業では、協力会社のホルツ三河と協力し JAS 認証製品を中心に販路拡大に努めます。木質バイオマス発電事業では、開発許可申請などの準備を進めます。J-クレジットは、認証委員会承認後に初のクレジット発行を行うとともに、新たなエリアの登録準備を進めます。

不動産開発事業部門では、長期的視野に立って、次なる国内外の開発プロジェクトの方向性を見極めるとともに、海外商業不動産ポートフォリオの見直しを検討します。また、本社ビル再開発につきましては、地下鉄新線計画の先に見える晴海地区の変貌を見据えたプロジェクトの検討を深めて参ります。

江間忠グループは、目まぐるしく変わる事業環境の変化の底流を捉え、常に長期的視点に立ち、必要に応じてビジネスモデルを積極的に変革して参ります。そのために、迅速な生きた情報の収集を通じて、新たな木材業界の姿を捉え、それをグループの事業に生かして参ります。

昨年10月、江間洋介元代表取締役のお別れの会について、おかげさまで穏やかに執り行うことができました。

株主の皆様には、役職員一同、改めて深く感謝を申し上げるとともに、これからも、お取引先および関係者の皆様との共存共栄を追求し、さらなる成長を目指して参りますので、尚一層のご理解とご助力を賜りますようお願い申し上げます。

7. 役員の異動

当社の取締役並びに執行役員の任期は1年であり、全員が任期満了となります。

(1) 新任取締役（令和7年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役会長	伊藤泰彦
代表取締役社長	江間壮一
取締役	中稲八郎
取締役	河邊尚昭
取締役	服部晃夫
取締役	江間哲夫
取締役	深澤直之（社外取締役）

(2) 新任執行役員（令和7年6月25日開催の取締役会で選任）

江間壮一	（取締役兼社長執行役員）
中稲八郎	（取締役兼専務執行役員）
河邊尚昭	（取締役兼専務執行役員）
服部晃夫	（取締役兼常務執行役員）
堀内克哉	（常務執行役員）
古田 修	（常務執行役員）
富田正二	
神谷和秀	
宮崎和雄	
清田 功	

山本 聡
土屋重臣
松本光平
高橋信勝
松尾達也
石黒達也
芹澤直人
北村 裕

8. 次期営業見通し

第78期（令和8年3月期）の営業計画は次のとおりであります。

項 目	売上高	営業利益	経常利益
金 額（百万円）	4,553	731	950
当期増減率	1.4%	26.3%	8.0%

以上